
事業報告書
財務諸表等

平成 28 年度

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

公益財団法人 発達科学研究教育センター

I 事業の状況

1. 公益目的事業

幼少年期の子どもの心身の調和のとれた発達の研究に対する助成を行う事業

1) 研究助成事業

本年度当初の予算総枠500万円。但し前年度受賞者のうち1名が途中で辞退し、未使用の助成金33万1千円を28年度当初に返金してきたため、これを本年度助成金予算500万円に加え、合計533万1千円を総枠とした。

応募件数は37件。選考委員会の審査に基づき、次の13件を選抜して研究助成を行った。

- ① 池田 華子（国立障害者リハビリテーションセンター研究所）
「自閉症児童における顔の自他分離に関わる認知神経基盤の解明」
- ② 及川 智博（北海道大学大学院）
「運動会における仲間関係の変容が幼児の心の理解の発達に及ぼす影響」
- ③ 大平 雅子（滋賀大学）
「乳幼児の日中活動量が唾液中および尿中のホルモン分泌に及ぼす影響」
- ④ 菊野 雄一郎（長崎大学大学院）
「乳幼児触覚発達の神経基盤：NIRSを用いた縦断的検討」
- ⑤ 小関 真実（早稲田大学）
「福祉型障がい児入所施設で生活する児童生徒を対象とした集団ストレスマネジメントプログラムの開発と有効性の検討」
- ⑥ 佐藤 夏月（中央大学大学院）
「乳児における投射影の抑制処理の検討」
- ⑦ 赤塚（田中） 望（大阪大学大学院）
「自閉スペクトラム症児におけるオンライン推論能力の特徴の解明」
- ⑧ 橋本 竜作（北海道医療大学）
「DCD児の協調運動技能のチェック票の作成と、その有効性の検証」
- ⑨ 原田 新（岡山大学）
「放課後児童クラブの指導員に対するペアレント・プログラム研修の効果」
- ⑩ 水内 豊和（富山大学）
「自閉症児者の母親と同居の祖父母の良好な関係を築く要因に関する研究」
- ⑪ 安田 哲也（十文字学園女子大学）
「一見不合理に見える「わざわざ感」のある指示行為がもたらす意味情報」

⑫ 吉田 都美（京都大学大学院）

「周産期の環境と児の発達遅延との関連：大規模母子保健情報による検討」

⑬ 渡邊 久実（筑波大学大学院）

「ライフコースアプローチによる思春期の well-being 実現に向けた要因解明」

これらの研究の中間報告は、紀要「発達研究」31巻に発表する予定である。
またこれらの研究の最終報告は、紀要「発達研究」32巻に発表するとともに
ポスター報告を行う機会を設ける予定である。

2) 成果発信事業

- ①平成26年度助成者の最終報告14報、平成27年度助成者の中間報告15報を掲載した紀要「発達研究」第30巻を編集、刊行した。
- ②平成27年度助成者の最終報告について、ポスターセッションを行い、紀要第31巻への掲載に先んじて口頭発表を実施した。
- ③ホームページを通じ、当財団基本情報、「発達研究」バックナンバー、「発達検査」一覧、研究助成公募要領等の情報を広く公開した。
- ④国際交流事業として、(一社)日本発達心理学会と「国際ワークショップ」を共催した。

内容：キャサリン・ラブランド博士（テキサス医科大学（アメリカ）教授）の講演
（ Dr. Katherine A. Loveland ）

演題：自閉症スペクトラムにおける大人への移行
・ 一認知、感情、行動面において一

日時：平成28年8月7日 13：30～16：30

場所：聖心女子大学宮代ホール

2. 収益事業

1) 発達検査スケールの販売

当財団が開発した下記スケールを販売した。

- ① 乳幼児発達スケール（KIDS）
- ② 随意運動発達検査

販売予算 900 万円に対し、販売実績 897 万円となった。

II 庶務の概要 (平成29年3月31日現在)

1. 理事・監事に関する事項

<理事>

定数: 6名以上15名以内

任期: 2年

現在数: 11名

内訳: [常勤] 1名 [非常勤] 10名

<監事>

定数: 2名又は3名

任期: 4年

現在数: 2名

内訳: [常勤] 0名 [非常勤] 2名

氏名		就任年月日	重任年月日	職名
新庄 茂方	理事長 常勤	平成11年7月1日	平成28年6月13日	元公文公教育研究所 代表取締役社長
雨宮 眞也	理事 非常勤	平成15年11月28日	平成28年6月13日	駒沢大学名誉教授 弁護士
新井邦二郎	理事 非常勤	平成26年6月12日	平成28年6月13日	東京成徳大学教授
大久保治男	理事 非常勤	平成22年7月1日	平成28年6月13日	武蔵野学院大学名誉学長
小澤 慎治	理事 非常勤	平成19年6月11日	平成28年6月13日	慶應義塾大学名誉教授
恩田 宗	理事 非常勤	平成19年6月11日	平成28年6月13日	元駐タイ大使
梶原 保	理事 非常勤	平成15年11月28日	平成28年6月13日	国際大学グロコム・フェロー
喜多村孝幸	理事 非常勤	平成26年6月12日	平成28年6月13日	日本医科大学教授
西崎 清久	理事 非常勤	平成16年6月12日	平成28年6月13日	(公財)日本オペラ振興会顧問
古屋 俊彦	理事 非常勤	平成26年6月12日	平成28年6月13日	国際キワニス日本地区 広報委員長
堀越 作治	理事 非常勤	平成16年6月12日	平成28年6月13日	元(公財)森林文化協会顧問

園田 峯生	監事 非常勤	平成22年7月1日	平成26年6月12日	弁護士
近田 直裕	監事 非常勤	平成26年6月12日		公認会計士、税理士

2. 評議員に関する事項

定数：6名以上15名以内

任期：4年

現在数：12名

氏名	就任年月日	重任年月日	職名
飯高 京子	平成22年11月1日	平成26年6月12日	東京学芸大学 名誉教授
弦間 明	平成22年11月1日	平成26年6月12日	(株)資生堂特別顧問
小林 利郎	平成22年11月1日	平成26年6月12日	元東京銀行取締役
齊藤 進	平成22年11月1日	平成26年6月12日	学習院名誉教授
佐伯 信	平成22年11月1日	平成26年6月12日	元公文教育研究会取締役
澤田 利夫	平成22年11月1日	平成26年6月12日	東京理科大学客員教授
清水 良衛	平成22年11月1日	平成26年6月12日	元帝京平成大学教授
新庄真帆子	平成22年11月1日	平成26年6月12日	(学)公文学園理事
荘巖 舜哉	平成22年11月1日	平成26年6月12日	保育・子育てアドバイザー協会関西 理事長
遠山 耕平	平成22年11月1日	平成26年6月12日	元平成国際大学学長
戸谷 誠之	平成22年11月1日	平成26年6月12日	(独)国立健康栄養研究所 名誉所員
村岡 洋一	平成22年11月1日	平成26年6月12日	早稲田大学名誉教授

3. 職員に関する事項

区分	専任者	他機関との兼任者	合計
事務局員	有給 無給 4名 0名	0名	4名

4. 会議に関する事項

<理事会>

開催年月日	議案	結果
平成28年5月26日	第1号議案:平成27年度事業報告の件	可決
	第2号議案:平成27年度決算の件	可決
	第3号議案:任期満了に伴い評議員会に上申するための理事候補者選出の件	可決
	第4号議案:特定個人情報取扱規程制定の件	可決
	第5号議案:評議員会招集の件	可決
平成28年6月13日	第1号議案:役付理事選定の件	可決
平成29年3月8日	第1号議案:平成29年度事業計画の件	可決
	第2号議案:平成29年度収支予算、資金調達及び設備投資の件	可決
	第3号議案:評議員会招集の件	可決

<評議員会>

開催年月日	議案	結果
平成28年6月13日	第1号議案:平成27年度事業報告の件	可決
	第2号議案:平成27年度決算の件	可決
	第3号議案:理事任期満了につき選任の件	可決
	第1号報告:特定個人情報取扱規程制定の件	了承
平成29年3月8日	第1号報告:平成29年度事業計画の件	了承
	第2号報告:平成29年度収支予算、資金調達及び設備投資の件	了承

5. 登記に関する事項

変更年月日	登記年月日	申請事項
平成28年6月13日	平成28年6月22日	1. 理事11名の重任 2. 新庄茂方理事の代表理事重任

附属明細書

事業における重要な事項は、平成 28 年度事業報告書に記載されており、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、特にないため、当年度の附属明細書は作成しない。

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度 平成29年 3月31日現在	前 年 度 平成28年 3月31日現在
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	8,997,262	9,046,610
売掛金	804,236	815,371
商品	1,198,710	1,250,996
流動資産合計	11,000,208	11,112,977
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	1,007,037,688	1,058,012,420
定期預金	5,000,000	5,000,000
預け金	50,000,000	0
基本財産合計	1,062,037,688	1,063,012,420
(2) その他固定資産		
什器備品	1	19,364
その他固定資産合計	1	19,364
固定資産合計	1,062,037,689	1,063,031,784
資産合計	1,073,037,897	1,074,144,761
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	130,298	147,414
未払法人税等	79,300	80,600
未払消費税	0	411,000
預り金	60,299	65,814
流動負債合計	269,897	704,828
2. 固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	269,897	704,828
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
寄附金	1,047,972,150	1,047,972,150
指定正味財産合計	1,047,972,150	1,047,972,150
(うち基本財産への充当額)	(1,047,972,150)	(1,047,972,150)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)
2. 一般正味財産		
(うち基本財産への充当額)	(14,065,538)	(15,040,270)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)
正味財産合計	1,072,768,000	1,073,439,933
負債及び正味財産合計	1,073,037,897	1,074,144,761

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度		前 年 度	
	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	(14,621,199)		(17,910,253)	
基本財産受取利息	14,621,199		17,910,253	
基本財産運用益	-		-	
②事業収益	(8,976,183)		(10,405,838)	
発達検査販売収益	8,976,183		10,405,838	
③雑収益	(580,299)		(1,560)	
雑収益	580,299		1,560	
経常収益計	24,177,681		28,317,651	
(2) 経常費用				
①事業費	(18,019,636)		(19,074,337)	
研究助成費	5,331,000		5,000,000	
情報収集費	11,080		11,080	
会議費	728,674		1,151,114	
旅費交通費	1,051,537		1,643,581	
印刷製本費	3,428,289		3,483,428	
通信運搬費	571,796		808,120	
支払手数料	29,294		28,634	
諸謝金	400,932		434,343	
国際交流開催費	110,000		100,000	
広告宣伝費	6,600		6,600	
業務委託費	648,000		648,000	
給料手当	5,663,257		5,671,018	
雑費	39,177		88,419	
②管理費	(6,829,978)		(8,074,366)	
給料手当	999,398		1,000,768	
福利厚生費	288,731		290,902	
役員報酬	556,850		545,713	
会議費	523,389		623,556	
旅費交通費	157,194		237,357	
通信運搬費	166,915		162,074	
維持費	1,582,848		1,582,848	
業務委託費	1,673,881		1,784,126	
支払手数料	185,766		168,160	
印刷製本費	122,255		136,998	
減価償却費	19,363		19,479	
租税公課	79,300		491,600	
雑費	474,088		1,030,785	
経常費用計	24,849,614		27,148,703	
当期経常増減額	△ 671,933		1,168,948	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-		-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-		-	
当期経常外増減額	-		-	
当期一般正味財産増減額	△ 671,933		1,168,948	
一般正味財産期首残高	25,467,783		24,298,835	
一般正味財産期末残高	24,795,850		25,467,783	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益	0		194,608	
基本財産運用益	14,621,199		18,932,257	
一般正味財産への振替額	△ 14,621,199		△ 18,932,257	
当期指定正味財産増減額	0		194,608	
指定正味財産期首残高	1,047,972,150		1,047,777,542	
指定正味財産期末残高	1,047,972,150		1,047,972,150	
III 正味財産期末残高	1,072,768,000		1,073,439,933	

財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管現金	運転資金として	228,713
	普通預金 三菱東京UFJ銀行 麹町支店	運転資金として	99,297
	普通預金 りそな銀行 新都心営業部	運転資金として	8,886
	普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	運転資金として	4,395,359
	当座預金 ゆうちょ銀行	運転資金として	4,265,007
売掛金	KIDS乳幼児発達スクール売上等	収益事業に係る事業収益の売掛分	804,236
商品	KIDS乳幼児発達スクール等の商品棚卸高	収益事業の用に供している。	1,198,710
流動資産合計			11,000,208
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	国債 第59回利付国債(20年)	100,000,000
		国債 第331回利付国債(10年)	100,293,120
		社債 第1回ソフトバンク(株)無担保社債	6,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌバイ NO.42186	100,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌバイ NO.42414	100,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50048 ブラジル銀行	100,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50271	50,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50242	100,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ918 バンクオブアメリカ	50,744,568
		外国債券 スウェーデン輸出信用銀行 2910	100,000,000
		外国債券 スウェーデン輸出信用銀行 4903	100,000,000
		外国債券 ダイワ10604(商船三井)	100,000,000
	定期預金	定期預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	5,000,000
	預け金	野村證券株式会社	50,000,000
その他固定資産	什器備品	事務所内機器・備品等	1
固定資産合計			1,062,037,689
資産合計			1,073,037,897
(流動負債)			
	未払金	未払印刷費等	130,298
	未払法人税等	法人税、都民税及び事業税	79,300
	未払消費税	消費税	0
	預り金	給与・報酬等に係る源泉所得税	60,299
流動負債合計			269,897
固定負債合計			—
負債合計			269,897
正味財産			1,072,768,000

公益目的保有財産の明細


財産種別	その他の公益目的保有財産	金額	
基本財産	投資有価証券	国債 第59回利付国債 (20年)	50,000,000
		国債 第331回利付国債 (10年)	50,146,560
		社債 第1回ソフトバンク(株)無担保社債	3,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌビイ NO.42186	50,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌビイ NO.42414	50,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50048 ブラジル銀行	50,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50271	25,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50242	50,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ918 バンクオブアメリカ	25,372,284
		外国債券 スウェーデン輸出信用銀行 2910	50,000,000
		外国債券 スウェーデン輸出信用銀行 4903	50,000,000
		外国債券 ダイワ10604(商船三井)	50,000,000
	定期預金	定期預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	2,500,000
	預け金	野村証券 大阪支店	25,000,000
合計		531,018,844	

監 査 報 告 書

平成29年 5 月 15 日

公益財団法人 発達科学研究教育センター
理事長 新庄 茂方 殿

公益財団法人 発達科学研究教育センター

監事 近 田 直 裕 

私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 事業報告及びその付属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。


以 上

監 査 報 告 書

平成29年5月15日

公益財団法人 発達科学研究教育センター
理事長 新庄 茂方 殿

公益財団法人 発達科学研究教育センター

監事 園田 肇 生 

私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 事業報告及びその付属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上